

安全・安心のまち  
③

# 高齢者が 住み続けられるまち

## 市民意識からみた高齢期の不安

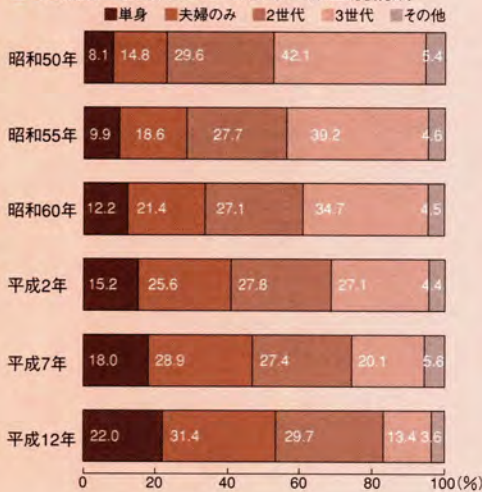
市民意識調査によると、「高齢者福祉対策」は、昭和60年  
以来17年連続で市民要望の第1位となっている（P.26参照）。

高齢期の生活不安としてあげられている項目から高齢者福祉に対するニーズをみると、経済面、健康・介護面、配偶者や社会関係、住宅の4つに大きく分類される。最も高い不安は、経済面の不安で約85%、ついで、自分や家族の要介護時の不安が約80%である。一方、高齢者の市内の居住意向は極めて高い。その90%以上が「住み続けたい」と答え、その理由として「永年住み慣れたところだから」「自分や家族の持ち家がある」「知人や友人が多い」があげられる（「高齢者社会基礎調査」平成9年）。高齢者にとっては、自立した生活が困難になっても住み慣れたところでの生活が続けられるかどうか暮らしやすさの基本となっている。

## 高齢者を取り巻く状況

平成13年3月31日現在、横浜市の高齢者人口は49万人、高齢化率は14.2%である。その中で、75歳以上の後期高齢者は18万人で5.2%を占め、今後、後期高齢者の割合は高まっていく。また、単身の高齢者と高齢者夫婦の割合も増加しており、高齢者だけで生活している世帯は高齢者のいる世帯の半分以上となっている。市民生活

### ●65歳以上高齢者のいる世帯の類型別構成

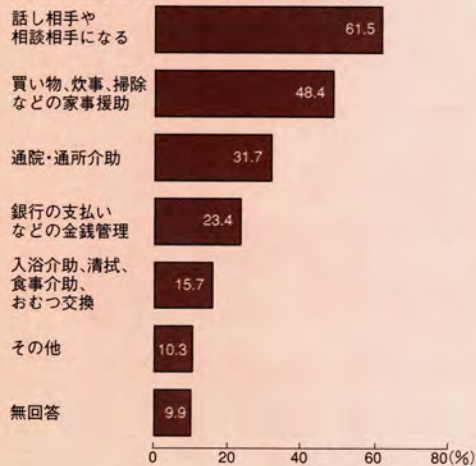


### ●高齢期の生活不安 (n=2479)



### ●行っている介護・世話の内容 (n=312)

【回答者は介護・身の回りの世話をしている人】



### ●介護者からみた要介護者の居住地・入居先 (n=312)





行動調査では、現在「家族に介護が必要な人がいる」と答えた人が14%である。そのうち介護者と同居している人は38・3%で、そのほかは別居である。別居している人のうち横浜市内に要介護者が住んでいる人は29%、横浜市以外の神奈川県内、神奈川県以外に住んでいる人は合わせて約27%となり、介護者と要介護者が遠距離に住んでいる場合も多くなっている。

平成12年に介護保険制度が導入され、従前からの高齢者福祉保健施策の多くは介護保険サービスによって提供されることとなったが、健康高齢者と要生活支援高齢者に対しては、健康づくりや介護予防自立支援の観点から一般行政サービスを提供し、また、介護保険対象者に対しても、必要に応じて一般行政サービスを提供している（P49参照）。

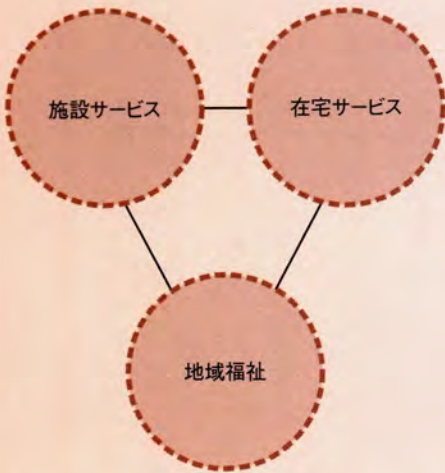
### 高齢者福祉保健施策の利用状況

横浜市において65歳以上の高齢者のうち、介護保険の要支援要介護認定者の数は、平成13年3月31日現在5万439人で10・3%となっている。介護を必要とする高齢者の生活ニーズを在宅サービス、施設サービス、地域福祉の3つの側面から検討してみることとする。

在宅サービスの主たるメニューは、訪問介護（ホームヘルパーの派遣）、通所介護（デイサービス、デイケア）、短期入所（ショートステイ）である。

在宅サービスの提供量の水準を各都市比較するために、訪問介護の利用時間を、要支援・要介護認定者一人当たりで見ると、横浜市は75・1時間で政令指定都市比較で第1位である。同様に通所介護は一人当たり21・0回でほぼ平均並み、短期入所は、一人当たり5・6日で平均の3・6日を大きく上回る。在宅サービスの水準は、他都市と比べてもかなり高く、「住み慣れたまち」での生活

#### ●介護を必要とする高齢者の生活ニーズ



#### ●高齢者介護の指標

老人保健施設  
要介護認定者  
千人当たり施設定員数  
横浜73人①

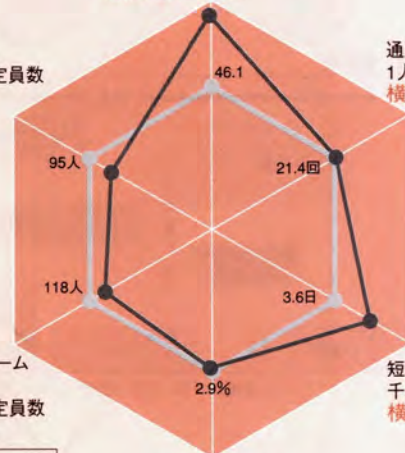
特別養護老人ホーム  
要介護認定者  
千人当たり施設定員数  
横浜109人⑩

訪問介護要支援・要介護認定者  
1人当たり年間利用時間  
横浜75.1時間①

通所介護要支援・要介護認定者  
1人当たり利用回数  
横浜21.0回⑦

短期入所要支援・要介護認定者  
千人当たり利用日数  
横浜5.6日②

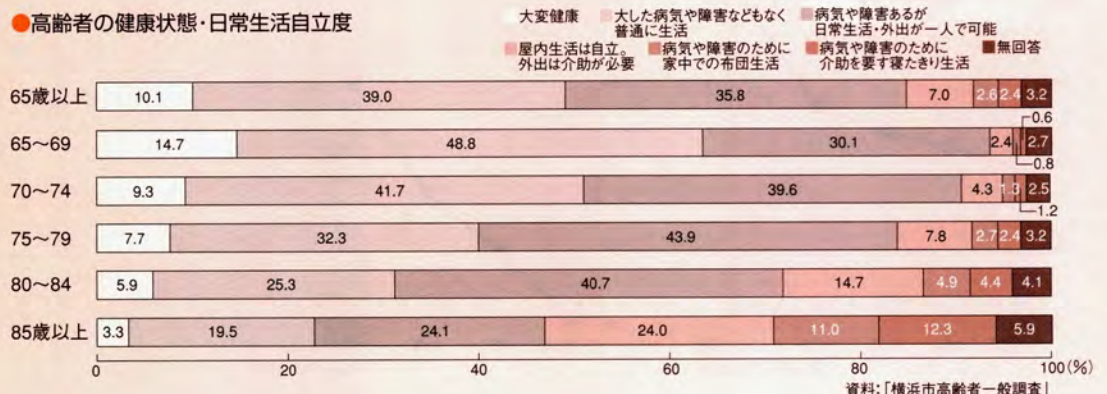
指定都市平均  
横浜市  
○数字は  
12大都市中の順位



ボランティア活動  
参加率 (%)  
横浜2.7%⑦

健康状態は、65歳以上高齢者の85%は、ほぼ日常生活を自立して送ることができるが、加齢とともに少なくなり、85歳以上ではほぼ半数となる。

#### ●高齢者の健康状態・日常生活自立度





を支えるサービスは充実しているといえよう。

一方、用地確保の困難さもあって、特別養護老人ホームや老人保健施設の定員については水準が低い。特別養護老人ホームについても急ピッチで整備を進めているが入所申込者は増えており、必要とする人が入所できるようにすることが課題となっている。

## 地域福祉が支える生活の質

介護保険サービスを受ける状態でないが、自立した生活が困難な高齢者は、高齢単身世帯、もしくは高齢夫婦世帯の増加などによってかなり増えていると思われる。これら的高齢者が、住み慣れたまちで健康に長生きするためには、「役割」を持ち「人との交流」があり、「毎日が楽しい」といった生活をおくることが大切といわれている。

ある一人暮らしの単身の男性の生活の援助を描いたのが下図である。この80歳の高齢者の在宅生活は、簡単な買い物や自力で入浴ができることなどで可能であるが、ボランティアによる通院介助や買い物、一般行政サービスによる介護予防型デイサービスや自立支援のホームヘルプサービスなど、多様なサービスのミックスによって成り立っている。

今後、このようなさまざまな主体によるきめの細かいサービスが高齢者の生活を支えることとなる。とりわけ、地域のボランティアの活動が、質的・量的にも期待される。

中学校区程度に1館が計画されている地域ケア施設は、現在までかなりのスピードで整備が進められている。地域ケア施設がデイサービスの他に地域ボランティアの活動拠点として機能し、また、それぞれの地域にあったボランティア活動を生み出すコーディネーターとしての役割を積極的に果たすことが求められている。地域福祉の充実、高齢者の地域での暮らしの質を支え、高齢者が住み続けられるまちの大きな要素となる。

### ●高齢者の暮らしやすさを支えるサービスと地域福祉（健康で長生き、寝たきりにならないために）

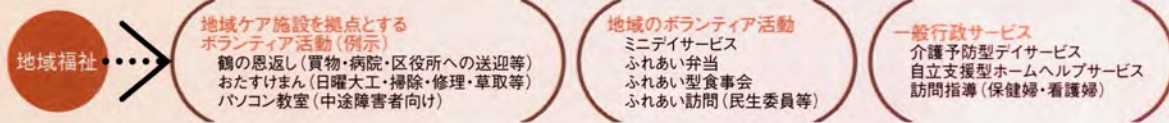


80歳・単身・男性（介護保険 非該当）

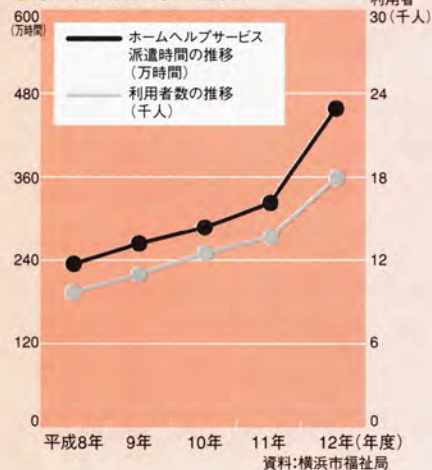
	起床	朝食	昼食	入浴	夕食	就寝
月				保健婦訪問		
火		パン・牛乳と果物	通院		ふれあい弁当	
水			コンビニへ買いに行く	介護予防型デイサービス		
木			自立支援HH 掃除洗濯			
金				買い物		
土		草取り		民生委員ふれあい訪問		

地域のボランティア・近所

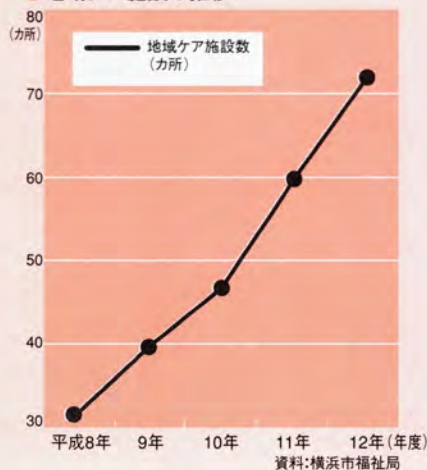
一般行政サービス



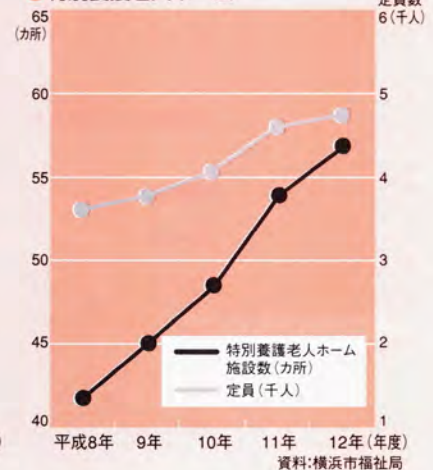
### ●ホームヘルプサービス



### ●地域ケア施設の推移



### ●特別養護老人ホーム





●介護保険制度実施後の高齢者福祉保健施策

平成12年10月 高齢者数 468,000人 40~64歳 1,188,000人



シルバーハウジング、シニアリブいん、ケアハウス等、養護老人ホーム  
公的住宅のバリアフリー設計の実施、民間住宅のバリアフリー化の支援

地域ケアシステムの推進・サービス利用者の立場に立った支援策の強化

高齢者が外出しやすい福祉のまちづくり・福祉教育の推進・市民による福祉保健活動の支援

資料:「横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(平成12年3月)



天然ガス・ノンステップバス

●市営バスに占める福祉対応車両数の割合

